

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 9 月 24 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03460

研究課題名(和文) サステナブルツーリズムによるSDGsの推進：レジリエンスを基盤として

研究課題名(英文) Sustainable Tourism promoting Sustainable Development Goals: Resilience Theory as a Foundation

研究代表者

加藤 久美 (Kato, Kumi)

和歌山大学・観光学部・教授

研究者番号：30511365

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,400,000円

研究成果の概要(和文)：サステナビリティは、SDGs16、17「平和とパートナーシップ」を重視、利益を繁栄と再解釈し平等の理念を深めてきた。観光のSDGs貢献は、域内の連携促進、レジリエンス強化がカギとなり、経済、社会、環境での地域への利益を目指す再生観光の概念と一致する。政策上は場所に根ざした伝統知を基盤とする連携による、バリューチェーンの構築、ジェンダーをはじめとする多様な平等の尊重、生態系システムを基盤とする共生の理念の重視、それに基づき地域のあり方を関係各者が共有することが基本である。本研究の地域基準の視点から得られたこの知見は政策への示唆が大きい。再生観光の定義、測定方法等について今後検討が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域がビジョンを統一し観光客、事業者、住民と共有することは、持続可能な観光への重要ステップである。オーバーツーリズムなど、観光が地域社会や環境に悪影響を及ぼす悪循環を教訓に、全ステークホルダーが参画して好循環を生み出すことが、持続可能な観光の基本である。7割以上の旅行者が今後より持続可能な旅行を望み、COVID後のより持続可能な商品に期待が高まる今日、SDGsを基盤とする産官学民のパートナーシップ、長期的な投資、実践的なツールやガイドライン、そして、持続可能性の根本的な意義を理解、推進する人材の安定した雇用も必要であること、また多様な施作の有効性の評価検証が必要であることなどが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Sustainability as an equilibrium of social, environmental and economic spheres, has become more holistic concept, aligned with "leave no one behind" mandate, enhanced by SDGs 16 and 17 'Peace and Partnership' and the reinterpretation of 'benefits' as 'prosperity'. Core of sustainable tourism lies in unity and cooperation within the region with resilience. This resonates with the regenerative tourism concept, which aims to benefit the locality (destination) economically, socially and environmentally. In terms of policy approach, it is fundamental to build sustainable value chains through cooperation, and this should be done based on traditional knowledge engrained in place, respect for gender and other forms of equality, emphasis on the idea of symbiosis based on ecological systems, and a shared vision of the region. This perspective is only achieved with the locality-based approach taken in this study. Further investigation is needed to define and measure regenerative approach.

研究分野：サステナブルツーリズム

キーワード：SDGs サステナビリティ レジリエンス デスティネーション ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

本研究は、サステナビリティ論の包括的变化、レジリエンスへの注目、そこでの地域(デスティネーション)の主体性への着目の3点を主な背景とする。

- 1) サステナビリティ論の発展：サステナビリティ論は1992年の「環境と開発に関する国連会議」以来、ツーリズムを含む様々な社会活動の指針として応用されてきた。サステナブルツーリズム(ST)は「現在、将来の経済、社会、環境へのインパクトを十分に考慮し、訪問者、産業、環境、ホストコミュニティのニーズに対応するツーリズム」(UNWTO, 2007)と定義され、1993年創刊の *Journal of Sustainable Tourism*、*Critical Tourism Studies* 学会などが中心となって研究が進められてきた。初期においては、観光が自然環境に及ぼす環境負荷の軽減や生態系の保全につながる「エコツーリズム」の提唱が主であったが、その後観光客の行動のあり方、事業者の取り組みが注目され、さらに近年では特にデスティネーションの持続性が重視されるようになってきた。その中で、環境・社会変化の影響をより強く受ける地域(ie コミュニティ)の力なくしては目的が達成し得ない、すなわち、地域こそがサステナビリティ推進の主体であり、原動力であることが認識されてきた。特に、SDGsの普及によるサステナビリティ論での社会正義意識の高まりにより、人権、平等、平和、福祉などの概念がSTに導入されたこと、(コロナ以前には)2030年の国際観光客数が1億8千万人になるとされ、ツーリズムの環境・社会的インパクトの増大が予測されたことなどは、STにおいて地域の力(レジリエンス)が注目された要因である。
- 2) レジリエンスへの研究アプローチ：「レジリエンス」は本来、物理的ストレスによる歪みからの回復力を意味するが、環境学においては、環境ストレスに際して「生態的『関係性』を維持する力」、すなわち生態系の持続性を表すと位置づけられ、脆弱性に相対するエコロジーの基本理念である。ここでの「関係性」は、人間と環境との関係性システム、すなわち「社会・生態系システム」と理解され、環境倫理や共生エコロジー分野では、環境との共生においての「コミュニティが内包する力」をレジリエンスとして、検討されている。こうしたコミュニティのレジリエンスは、近年では特に災害や気候変動への対応において注目されることが多い。ここで重要なのは、変化のコントロールではなく、変化に対応し適応する能力の涵養である。レジリエンスは、学びや未来のポジティブな機会を予測する能力を含み、絶えず変化する環境に「単に適応するのではなく、その本質を維持しつつも、そこから新しい考えを生み出す力」であることが注目される。サステナビリティ論では、社会・経済・環境という三側面のうち、これまではとりわけ「環境保全と経済発展」の関係性が議論の中心となってきたが、レジリエンス論に焦点をあてることで、特にその社会的側面に重要な視点を加えることができる。環境科学者フラナリーは著書 *Here on Earth* (Flannery, 2010)で、「還元的科学は限定された疑問に答えることはできても、社会・環境という複雑なシステムの課題に対応することはできない」とし、「包括的で、想像力ある人文科学的視点が必須である」としている。観光学研究は、観光という経済活動を、環境に関する科学的知見、文化や社会を包括した学際的なアプローチをとることができることは本研究の重要な背景である。
- 3) レジリエンスとサステナブルツーリズム(ST)における地域への注目：ツーリズム研究においてもレジリエンスは災害復興や気候変動への対応として議論されてはいるが、その多くは環境やインフラの復興による経済的回復力に関するもので、文化・社会的側面に注目し、共生の知恵、力、精神性に培われたレジリエンスを基盤として社会・生態システムの持続性を推進する、社会の平等を推進、また伝統知を維持して行くという観点は議論されていない。STの他にも、*Justice tourism*、*Pro-poor tourism*、*Voluntourism* などの領域において、ツーリズムが地域コミュニティに与える負荷の考慮、ツーリズムによる福祉向上への寄与、その方策、課題が議論されてはいるが、それらにレジリエンスの視点は明確に位置づけられていない。STを含め、既存のツーリズム研究にレジリエンス論を明確に位置づけることは、南北格差に起因する諸問題の解決、貧困撲滅、人権擁護、文化の多様性や伝統文化継承、災害や政治的対立からの復興など様々な変化やリスクからの前進を模索するプロセスに指針を与えるものとなり、ツーリズムがもたらす格差やリスクの拡大に対する倫理的責任も再検討できると考えられる。そこで本研究が問うものは、地域レジリエンスは、だれがどのように維持するのか、それをツーリズムはどのように涵養しうるのかを根本的に検討し、サステナブルツーリズムの社会的意義を問うことは、本研究の強い動機となった。

2. 研究の目的

本研究は、「地域レジリエンス」を涵養し持続性ある地域づくりを推進することにツーリズムがいかに貢献しうるかについて、日本を含むアジアの事例に焦点をあて理論構築と実践を行うことを目的とした。レジリエンスは社会と環境の共生に起因する回復力を意味し、持続的な地域コミュニティの土台として、災害復興、貧困撲滅、人権擁護、伝統文化維持など、現代社会に見られる諸問題に対応するカギ、サステナビリティの基盤と考えられる。しかし、ツーリズム研究においてはレジリエンスに注目した詳細な検討が未だ行われていない。本研究では、急速な環境・社会の変化に柔軟に対応しうる地域レジリエンスをサステナブルツーリズム(ST)の基盤的要素と位置づけ、その向上にツーリズムがいかに貢献し得るかを理論的に検討、実践にも着手した。その際、持続可能な開発目標(SDGs)に基づき開発された ST 指標 Global ST Dashboard(GSTD)をフレームワークとして取り入れ、中でも女性の視点、保全、伝統文化継承、に焦点を当てて調査を進めた。

3. 研究の方法

1) Women 女性の役割推進 (少数民族、女性、未成年者と政治・経済および倫理とツーリズム)、女性の観光従事者の詳細を得るとともに、搾取(文化の商品化、人権侵害、低賃金労働など)の事例、特に女性の性的搾取、人身売買などの危険、また未成年労働者(路上販売など)の福祉など、ツーリズムに関する社会的問題を検討した。ジェンダー不平等は環境問題や資源枯渇の要因ともつながることが、気候変動枠組み条約の中での議論の中から抽出、事例を検討した。

2) Conservation 環境保全(自然環境・野生種・生態系保護とツーリズム)トレッキングやクルーズなどの自然環境を利用するツーリズムには野生動植物の観察を取り入れるものが多い。ここでは特に、現地の歴史、生態系、野生種などを熟知するコミュニティの関わり、なかでも伝統自然資源利用の従事者が持つ倫理観、環境、その変化の理解に焦点をあてた(林業、漁業、農業)。ネーチャーガイドのような、ツーリストと自然環境の間に立つ者が、これらの従事者と協働、あるいは兼業する場合に注目し、倫理観、地域特有の伝統知識、種の絶滅に関する理解、文化的側面との融合性について検討した。

3) Cultural continuity 文化の継承(伝統知、技術、祭事の継承と人材育成):文化、特に伝統知、技術、祭事等の「無形文化」は、地域社会のアイデンティティであり、地域環境と人、人と人とのつながりを維持する。それはまた貴重な観光資源として、特に農山村地域における青年の経済活動の機会ともなる。また、文化の継承は、地域社会を十分に理解し、コミュニティの発展にリーダーとして寄与する人材育成の機会でもある。(無形)文化継承と人材育成が地域のサステナビリティ向上にいかに関わり、課題は何であるかについて検討した。

4. 研究成果:以下3点を主な成果として挙げる。

サステナビリティ理論の充実:共生の知恵、力、精神性に培われたレジリエンスを基盤として社会・生態システムの持続性を推進する、社会の平等を推進、また伝統知を維持して行くという観点を重視した。観光が地域社会に与える負荷の考慮、観光による地域福祉向上への寄与、その方策、課題が議論されてはいるが、それらにレジリエンスの視点を明確に位置づけた。その意義は南北格差に起因する諸問題の解決、貧困撲滅、人権擁護、文化の多様性や伝統文化継承、災害や政治的対立からの復興など様々な変化やリスクからの前進を模索するプロセスに指針を与えると同時にツーリズムがもたらす課題やリスクの拡大に対する倫理的責任も再検討した。

地域マネジメントアプローチへの示唆:サステナビリティ概念は、SDGs16、17「平和とパートナーシップ」、また「繁栄」が重視されたことから、より平等を重視するアプローチが充実してきた。観光によるSDGs貢献は、域内での団結・連携の促進、それによるレジリエンス強化がカギとなる。今後、経済、社会、環境の側面で地域への貢献を推進する再生観光のアプローチを推進、そこに地域に根ざした伝統知を基盤とする連携によるバリューチェーンの構築、ジェンダーなど多様な平等の尊重、生態系システムを基盤とする共生の理念の重視、それに基づいた地域主導の政策提言の基礎となる。

政策提言:レジリエンスに注目した政策として地域ビジョンの表明(誓約)が効果的であることを、今回の発展研究として取り上げた。アイスランド(2017)、パラオ(2017)、ニュージーランド(2018)、フィンランド(2019)、ハワイ(2019)、京都(2020)などがある。地域が特性、誇り、未来世代に残したいことを表明し、訪問者だけでなく、事業者や地域住民にも伝える、受け手はそれを尊重し、従って行動する、それを積極的な貢献として認め、奨励するシステム(事業者のコミット表明、登録、表彰など)も効果的だと言える。地域のあり方を関係各者が共有することが基本で、有効であることが政策提言として示される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 森本泉	4. 巻 58
2. 論文標題 講演要旨 グローバル化する世界に暮らす：現代ネパールの諸相	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 お茶の水地理	6. 最初と最後の頁 107-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 間中光	4. 巻 121
2. 論文標題 観光をめぐるブリコラージュ実践とダークネス：インドネシア・ドーム型復興住宅群における観光活動を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 103-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 間中光・藤山一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 インドネシアにおけるノンフォーマル教育の模索—バカシ市廃棄物処分場周辺のPKBMを事例に—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 追手門学院大学地域創造学部紀要	6. 最初と最後の頁 21-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato, Kumi	4. 巻 1
2. 論文標題 Gender and sustainability: exploring ways of knowing. An ecohumanities perspectives. In Higgins-Desbiolles, F., Cavaliere, C., & Boluk, K. (Eds). Activating critical thinking to advance the sustainable development goals in tourism systems.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Activating critical thinking to advance the sustainable development goals in tourism systems.	6. 最初と最後の頁 93-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Doering, A. & Kato, Kumi	4. 巻 1
2. 論文標題 In search of light: ecohumanities, tourism and Fukushima's post-disaster resurgence.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Socialising tourism. Rethinking tourism for social and ecological justice. Routledge	6. 最初と最後の頁 175-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Asham, M. K., Kato, Kumi., & Doering, A	4. 巻 1
2. 論文標題 Disempowering Minority Communities: Tourism Development in the Siwa Oasis, Egypt,	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Tourism Planning and Development	6. 最初と最後の頁 660-681
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Kato, Kumi
2. 発表標題 Women & Sustainability: an ecohumanities perspectives
3. 学会等名 Critical Tourism Studies Asia Pacific (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Morimoto, Izumi
2. 発表標題 How tourism effects on resilience from devastating disaster? The case of Nepal earthquake in 2015
3. 学会等名 Critical Tourism Studies Asia Pacific (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kato, Kumi
2. 発表標題 Regenerative tourism
3. 学会等名 Critical Tourism Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Doring, Adam
2. 発表標題 Being-with Jean-Luc Nancy: Freedom, World and Intrusion in Travel and Tourism
3. 学会等名 Critical Tourism Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Doerintg, Adam
2. 発表標題 Return to surf in post-tsunami Aceh and Fukushima
3. 学会等名 International Center for Ache and Indian Ocean Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Higgins-Desbiolles, F., Doering, A., & Bigby, B.C.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 264
3. 書名 Socialising tourism. Rethinking tourism for social and ecological justice	

1. 著者名 Higgins-Desbiolles, F., Cavaliere, C., & Boluk	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 260
3. 書名 Activating critical thinking to advance the sustainable development goals in tourism systems	

1. 著者名 Sharpley, R. & Kato, K.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 250
3. 書名 Tourism in Japan: Contemporary Perspectives.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森本 泉 (Izumi Morimoto) (20339576)	明治学院大学・国際学部・教授 (32683)	
研究分担者	間中 光 (Kenchu Hikaru) (30823546)	追手門学院大学・地域創造学部・講師 (34415)	
研究分担者	Miller Graham (Miller Graham) (40832697)	和歌山大学・国際観光学研究センター・特別主幹教授 (14701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	Doering Adam (Doering Adam) (70784560)	和歌山大学・観光学部・准教授 (14701)	
研究 分 担 者	LAM LAI MING (Laiming Lam) (60618502)	大阪大学・人間科学研究科・招へい研究員 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ニュージーランド	Otago University			
フィリピン	University of the Philippines			